

(6) 農業生産構造の改革

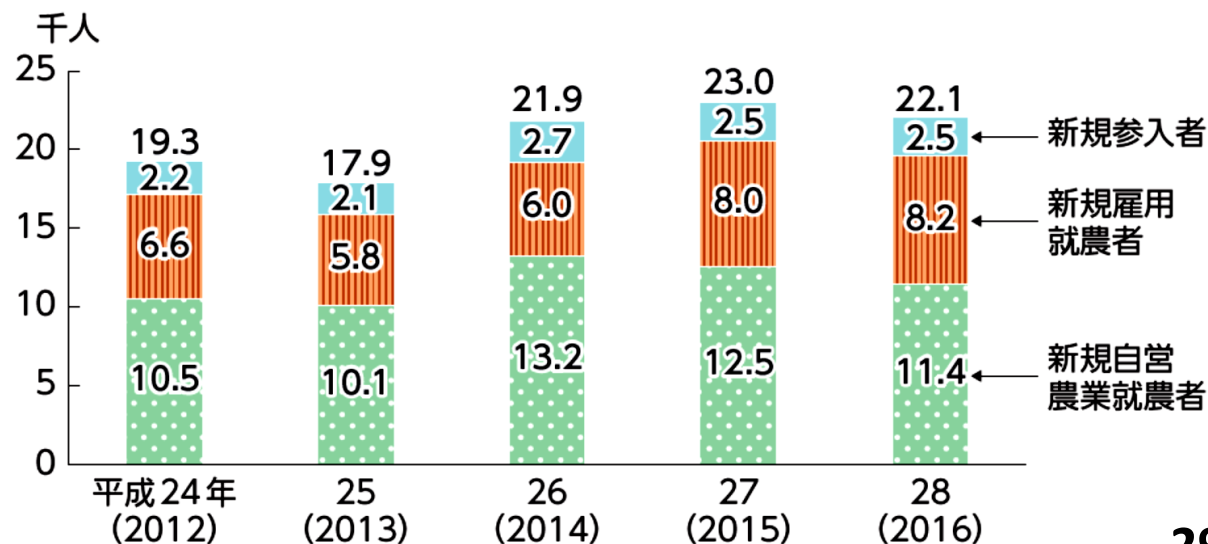
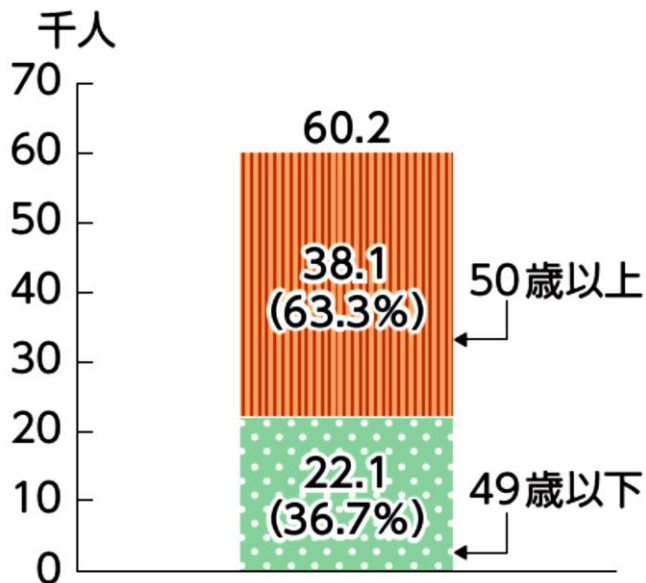
若年新規就農者は近年、増加傾向にある

- 平成28年の新規就農者数は6万150人となり、うち49歳以下の若手新規就農者は2万2,050人と36.7%を占める
- 「2023年に40代以下の農業従事者を40万人に拡大」する目標が掲げられる中、49歳以下の新規就農者数は3年連続で2万人を超えており、近年、新規雇用就農者が増加傾向となっている
- 将来の担い手として期待される40代以下の若い就農者は、2万人前後で推移。近年、新規就農施策の効果により新規参入者が大幅に増加

49歳以下の新規就農者

(新規就農者数 (平成28年))

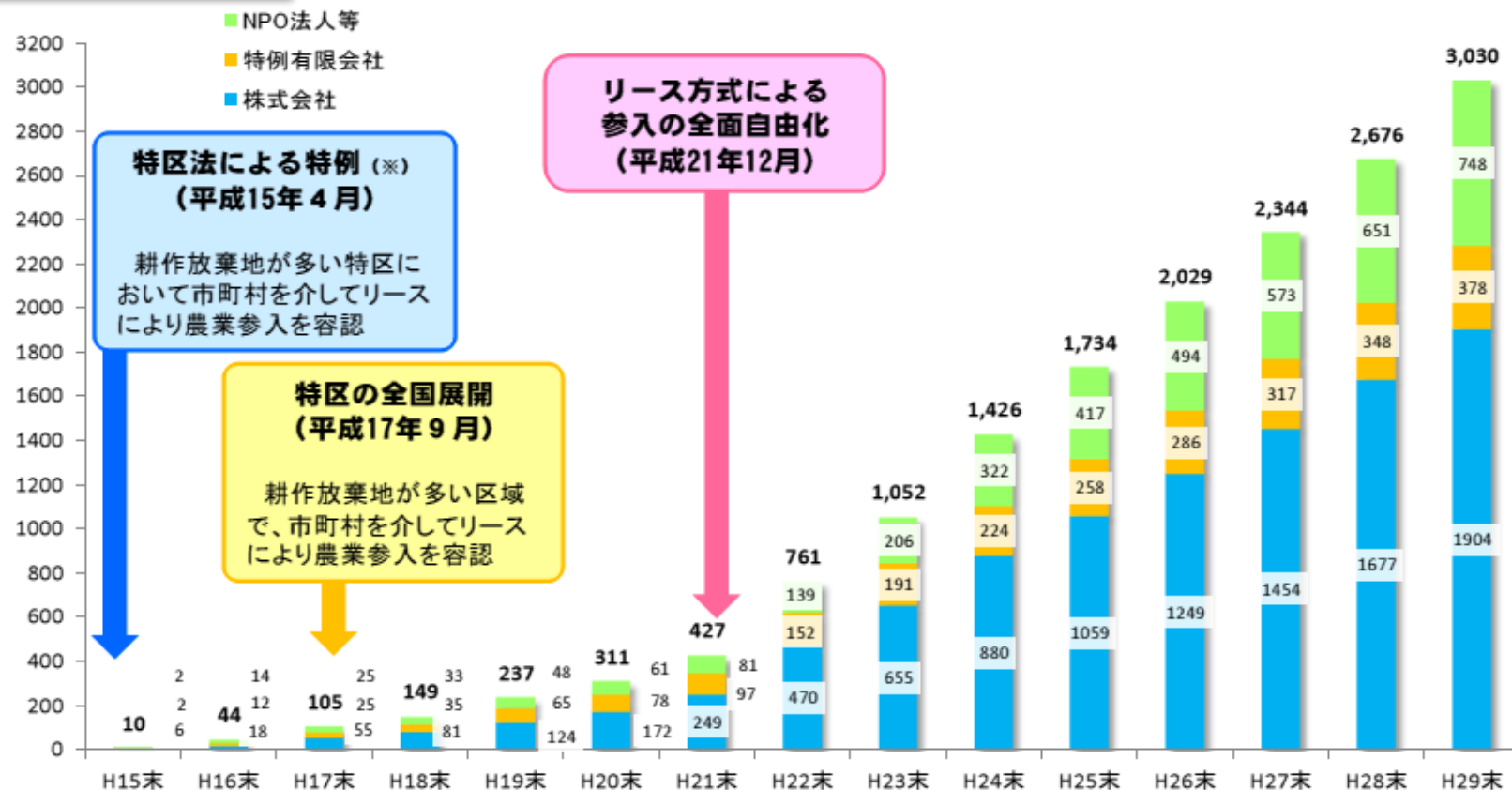
(就農形態別の推移)



(7) 農業生産構造の改革

農地を利用して農業経営を行う一般法人は平成29年12月末現在で3,030法人。
平成21年の農地法改正によりリース方式による参入を全面自由化し、改正前の約5倍のペースで増加している。

○一般法人数の推移



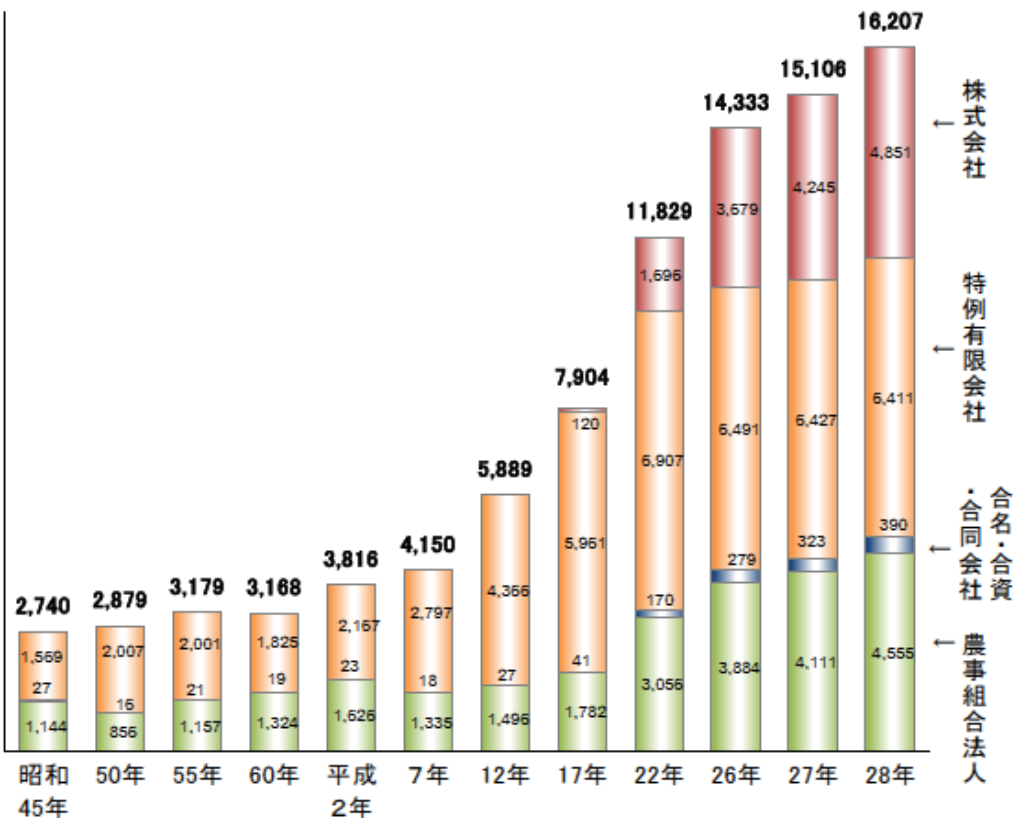
※ 構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で、農業生産法人（当時の名称）以外の法人のリースによる参入を可能とした（農地法の特例）

資料：農林水産省経営局調べ（平成29年12月末現在）

(8) 農業生産構造の改革

農地所有適格法人数の推移

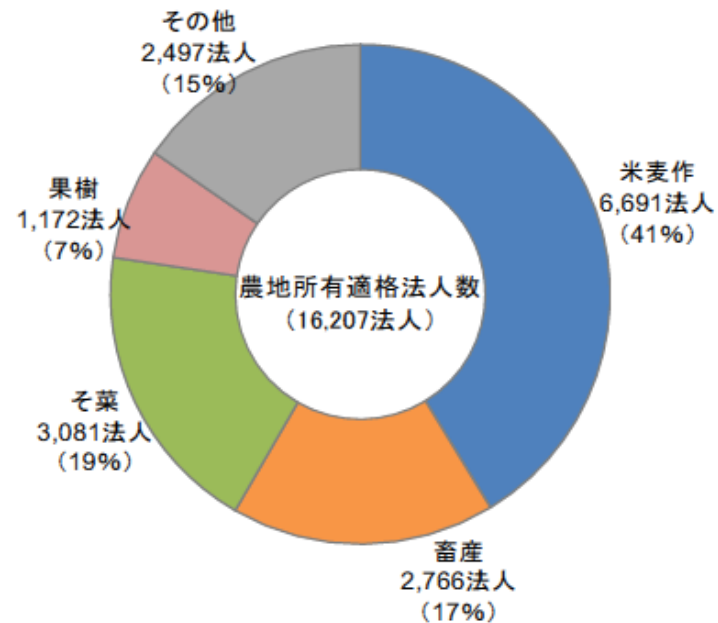
(法人数)



注:「特例有限会社」は、平成17年以前は有限会社の法人数である。

資料:農林水産省経営局調べ(各年1月1日現在)

営農類型別の農地所有適格法人数



注1:営農類型の区分は、主たる作物(粗収益の50%以上を占める作物)により分類し、いずれも50%に満たない法人は「その他」とした。

注2:各営農類型の割合の合計は四捨五入の関係で100にならない。

農地所有適格法人の総経営面積

38万8,000ha

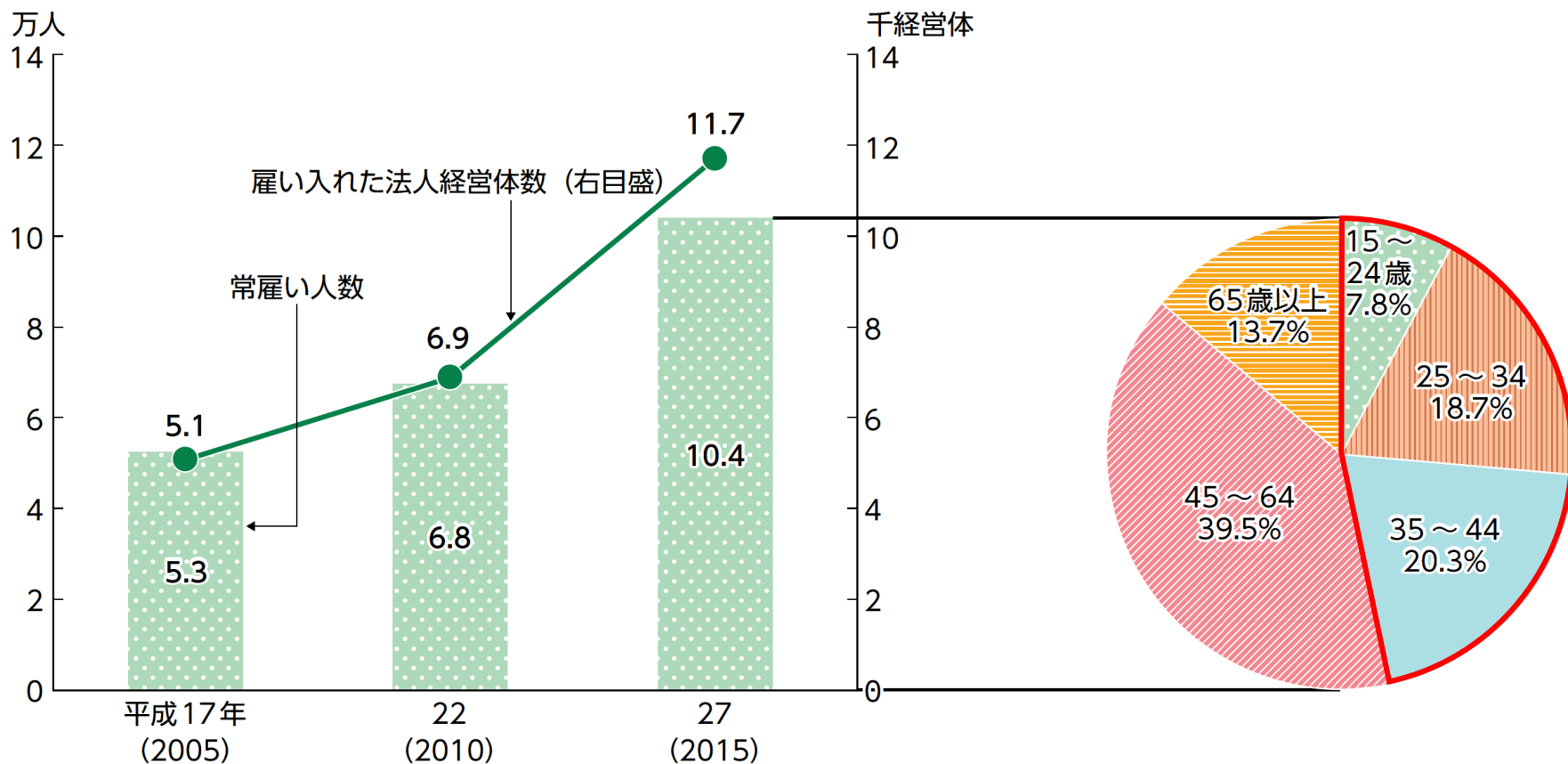
資料:農林水産省経営局調べ(平成28年1月1日現在)

(9) 農業生産構造の改革

常雇い人数は10年間で倍増し、このうち44歳以下が5割弱

- 平成27年の常雇いを雇い入れた法人経営体数は1万1,707、法人経営体における常雇い人数は10万4,285人と、いずれも10年間で倍増
- 法人経営体における常雇いのうち、44歳以下の割合は47%で若い農業者の受皿として大きな役割

法人経営体の常雇い人数と年齢構成



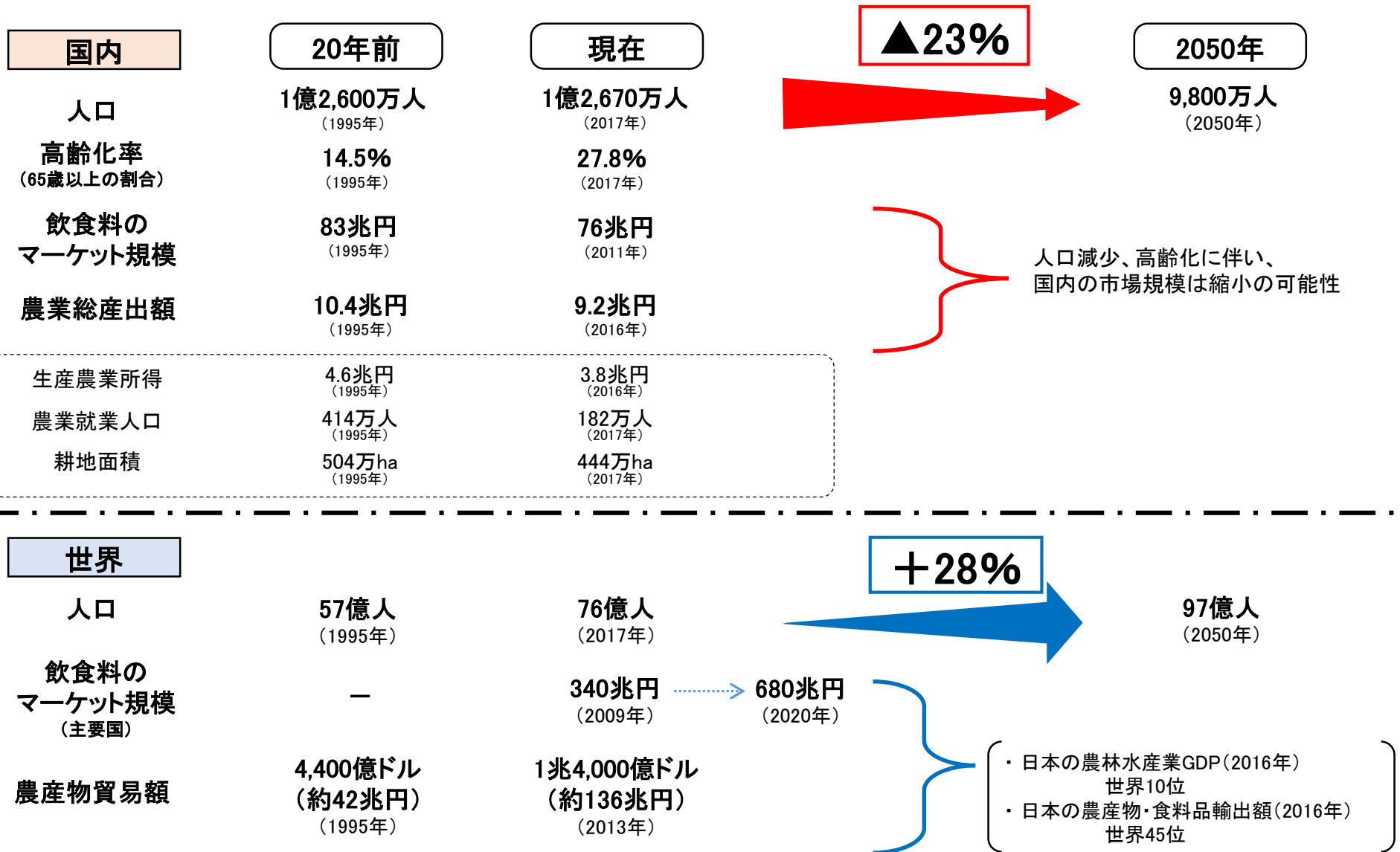
資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）

注：法人経営体は、法人の組織経営体のうち販売目的のものであり、一戸一法人は含まない。

4. 食文化・食産業の グローバル展開

(1) 食文化・食産業のグローバル展開

2050年における国内外の食に関する市場規模の推移



(2) 食文化・食産業のグローバル展開

海外で日本の「食」が注目されている

日本食ブーム

●訪日外国人観光客が「訪日前に期待していたこと」(全国籍・地域、複数回答)

1位「日本食を食べること」(69.7%) 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」平成27年度年次報告

●外国人が好きな外国料理

1位「日本料理」(66.3%) 出典：日本貿易振興機構調査(2014年3月)
※複数回答可、回答者数に対する回答個数の割合(自国の料理は選択肢から除外)

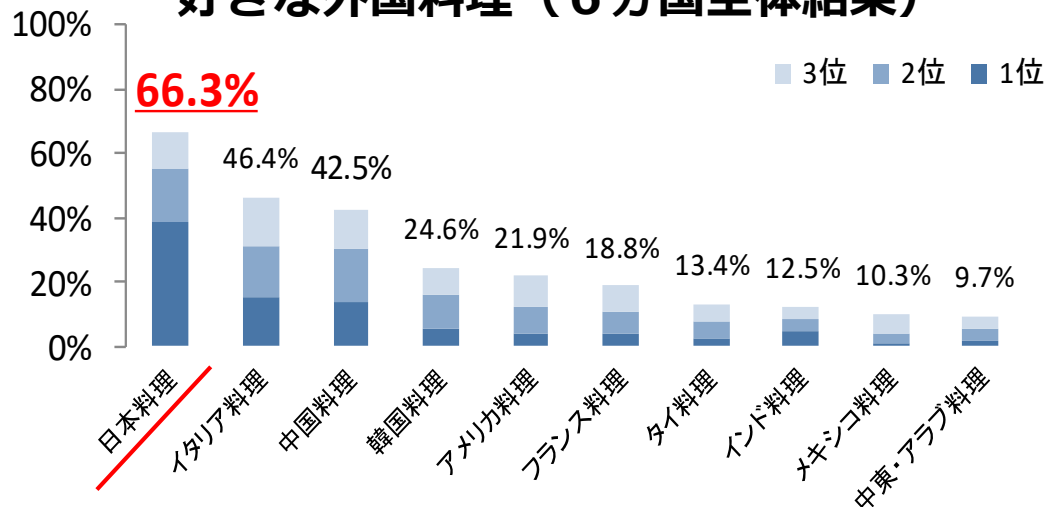
●地方の多様な食への期待 訪日外国人が日本の地方旅行でしたいことは、

「温泉・自然観光地訪問」(57%)に次いで、「郷土料理を食べる」(52%)

出典：株式会社日本政策投資銀行・公益財団法人日本交通公社 アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査(平成27年度版)

好きな外国料理の1位は「日本料理」

好きな外国料理(6カ国全体結果)



出典：ジェトロ「日本食品に対する海外消費者意識アンケート調査」(2014年3月)を基に作成

出典：日本貿易振興機構調査(2014年3月)
※複数回答可、回答者数に対する回答個数の割合。(自国の料理は選択肢から除外)

(3) 食文化・食産業のグローバル展開

平成29年の輸出額は前年比7.6%増加となり5年連続で増加

- 我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から5年連続で増加し、平成29年輸出実績は8,071億円
- 平成30年1-2月の輸出実績は、1,209億円で対前年同期比12.0%の増加
- 農林水産物・食品の輸出額1兆円目標に向けて取組を進める

農林水産物・食品の輸出額の推移

